

9款 消防費 1項 消防費

(単位:千円)

久留米広域消防負担金					防災安全課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
490,541					490,541
<p>【施策の目的】 市民の生命、身体、財産を火災から保護するとともに、水害等の災害を防除し、被害を最小限に抑えるために組織した、久留米広域消防本部への運営負担金である。</p> <p>【施策の実施及び施策額の内訳】 構成市町負担金総額 4,333,929千円 ・負担金内訳 【経常費負担金】3,999,810千円 【特別負担金】334,119千円 小郡市負担金総額 490,541千円 ・負担金内訳 【経常費負担金】454,003千円 【特別負担金(退職手当、投資的経費、元利償還金)】36,538千円 組合構成団体(4市2町) 久留米市・小郡市・うきは市・大刀洗町・大木町・大川市</p> <p>【施策の評価】 消防署の庁舎の改修や特殊消防車両の更新など、ハード面の整備を行い、久留米広域消防本部の設備の充足に寄与した。 管内である三井消防署においては、消防車両整備事業として、三国出張所の多機能型ホース延長車と小型水槽付ポンプ車の更新、消防施設整備事業として、本署新庁舎建設設計、三国出張所改修設計などが行われた。 令和4年度に着手した三井消防署本署の新庁舎建設事業については、久留米広域消防本部と相互に連携しながら事業を進めていく必要がある。</p>					
消防団管理運営費					防災安全課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
43,027				3,964	39,063
<p>【施策の目的】 市民の生命、身体、財産を火災等から保護するとともに、水害等の災害を防除し、被害を軽減するために消防団を設置するものである。</p> <p>【施策の実施】 消防団員数 241名(令和5年3月末現在) 主な活動 4月3日 入退団式 11月9日～15日 秋季火災予防運動 4月29日 第1回教養訓練 12月4日 第3回教養訓練 5月15日 小郡市水防訓練 12月29日～30日 年末夜警 7月3日 小郡市消防団ポンプ操法大会 1月9日 小郡市消防出初式 9月4日 福岡県消防操法大会 3月1日～7日 春季火災予防運動 11月9～15日 第2回教養訓練 3月4日 夜間実践防衛訓練 (各分団地域防火活動)</p> <p>【施策額の内訳】 報酬 18,373千円 交際費 48千円 共済費 6,457千円 需用費 934千円 報償費 10,923千円 役務費 193千円 旅費 557千円 負担金、補助金 5,542千円</p> <p>【施策の評価】 火災を初めとする災害から、市民の生命、身体及び財産を守り、安全・安心に大きく寄与した。 令和3年度末時点の団員数は235名であったが、令和4年度末の団員数は241名となり増加したものの、条例定数の255名に満たない状況が続いている。 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、前年度まで中止していた事業について、令和4年度は一部来賓案内を控える形で縮小したものもあったが、おおよそ通年のスケジュール・規模で開催した。 令和3年度に消防庁より消防団員数の確保を目的とした処遇改善の通知がなされ、小郡市においても報酬等の運用と消防団の運営に必要な経費の確保を軸として見直しを行い、令和4年度より新たな処遇内容で運用を開始している。 今後も処遇改善については内容の検証・協議の上で必要な見直しを行い、地域とも連携しながら引き続き団員確保と地域防災力の強化に努めていく。</p>					

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
809				809	

【施策の目的】

地域防災力の向上を図るため、行政区における自主防災組織の活動等に対して支援を行うものである。

【施策の実施】

地域防災力強化事業費補助金は、各自主防災組織における自主防災活動に対し、補助金を交付するもので次の2事業がある。なお、防災士育成事業については令和2年度末に廃止している。

・地域防災施設整備事業

【補助対象】防災倉庫の設置や改修に係る経費 【補助率】最大1/2 【再交付までの経過期間】5年

・地域防災活動支援事業

【補助対象】資機材の整備や訓練の実施等に係る経費 【補助率】最大1/2 【再交付までの経過期間】2年

【施策額の内訳】

《地域防災力強化事業費補助金》

(単位:円)

	自主防災組織	補助金額	申請事業
1	みくに野団地区自主防災組織	155,000	地域防災活動支援
2	美鈴が丘区自主防災組織	115,000	地域防災施設整備
3	開二区自主防災組織	17,000	地域防災活動支援
4	美鈴の社区自主防災組織	195,000	地域防災施設整備
5	今隈区自主防災組織	48,000	地域防災活動支援
6	寺福童区自主防災組織	78,000	地域防災活動支援
7	三国が丘1区自主防災組織	201,000	地域防災活動支援
	合計	809,000	

【施策の評価】

防災に関する意識の向上を図るため、各校区防災部会や自主防災組織が主体となり、訓練や研修会等が実施され、自主防災組織の活動強化・育成が図られた(行政区単位:実施回数15回、参加者522人 校区単位:実施回数3回、参加者93人 その他:実施回数10回、参加者351人)。

地域防災力強化事業費補助金を活用した自主防災組織は、令和3年度は4組織(地域防災活動支援4件)、令和4年度は7組織(地域防災活動支援5件、地域防災施設整備2件)となっている。

自主防災組織によって活動に差があるため、自主防災組織の全体的な底上げのために、自主防災組織の実情を把握し、住民の意識向上を図るために支援を進めていく必要がある。

令和4年度をもって地域防災力強化事業費補助金を廃止し、自主防災組織の支援として、初動マニュアルの作成を推進し、実働的な自主防災活動ができるように組織づくりを進めていく。

【これまでの実績】

平成26年度から令和4年度までの9年間、小郡市地域防災力強化事業費補助金によって財政支援してきた。

現在、62区全ての行政区で自主防災組織が組織化されている。当該補助制度の活用により、自主防災組織より83件の申請があり、総額11,898,493円を支出した。その結果、自主防災活動を行うための資機材等の整備が図られた。

(単位:件数)

事業名	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	合計	補助金額
地域防災施設整備事業	0	2	4	1	6	5	1	0	2	21	6,148,484 円
地域防災活動支援事業	3	4	5	7	5	10	2	4	5	45	5,306,863 円
防災士育成事業	0	0	1	1	0	1	13	-	-	16	426,146 円
合計	3	6	10	9	11	16	16	4	7	82	11,881,493 円

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,723				1,723	
<p>【施策の目的】 小都市災害時備蓄計画に基づき、平成24年度から平成28年度までの5年間で食料、生活必需品及び災害応急対策に必要な防災資機材等の行政備蓄を行っており、備蓄食料及び生活必需品については消費期限の近づいたものを更新するものである。</p> <p>【施策の実施】 ・小都市災害時備蓄計画に基づき、備蓄食料・生活必需品の更新を行った。</p> <p>【施策額の内訳】 ・備蓄消耗品 1,403千円 （液体ミルク、携帯おにぎり、おかゆ、乾燥スープ、飲料水、紙おむつ、生理用品等） ・災害時備蓄品備蓄倉庫賃借料 320千円</p> <p>【施策の評価】 消費期限の近づいた食料と生活必需品の更新を行い、行政備蓄品の適正な管理を実施した。なお、消費期限の近づいた備蓄食料を有効活用するため、地域の防災訓練や研修会、イベント、小学校等に提供した。備蓄食料を更新する際に、食物アレルギー対応のものや簡単に食することができる品目に順次更新する。</p>					